

県政調査報告書

令和6年6月25日

神奈川県議会議長 柳下 剛 殿

会派名 立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団

団長名 齊藤 たかみ

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 青山 圭一 (団 員) 齊藤 たかみ 中村 武人 栄居 学 米村 和彦 市川 さとし 菅原 あきひと 森田 学
2 調査目的	新しい平和学習の提案に取り組んでいる事例、災害発生時における米軍との連携や住民との良好な関係を築く取組など米軍基地を抱えている自治体における基地対策の取組、米軍基地からの有機フッ素化合物の流出についての市民連絡会の活動を調査し、また、有識者と日米地位協定の改定、運用のあり方について意見交換することにより、本県における平和教育及び米軍基地対策の参考とする。
3 調査期間	令和6年3月26日～令和6年3月28日
4 調査地	沖縄県
5 調査内容	・調査内容は、別添報告書のとおり。 ・経費は、合計1,291,650円であった。



# 県政調査報告書

立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団



(左から 森田 学 議員、米村 和彦 議員、斉藤 たかみ 議員、市川 さとし 議員、  
青山 圭一 議員、栄居 学 議員、中村 武人 議員、菅原 あきひと 議員)

調査期間:令和6年3月 26日～3月 28 日

調査地:沖縄県

調査議員	(調査団長) 青山 圭一 (団 員) 斉藤 たかみ      中村 武人 栄居 学                米村 和彦 市川 さとし         菅原 あきひと 森田 学
調査先	I 株式会社さびら II うるま市役所 III 嘉数高台公園 IV P F A S 汚染から市民の生命を守る連絡会 V 沖縄国際大学

## I 株式会社さびら

- 日 時：令和6年3月26（火）14時30分～16時
- 場 所：株式会社さびら（沖縄県那覇市泉崎）
- 対 応 者：法人担当者
- 調査項目：平和学習の取組について

### 1 概要説明

#### (1) 会社名の由来

会社のパンフレットには、「ゆたさるぐとう、うびげーさびら」「ぬちぬぐすーじさびら」と書いてあるが、この言葉は、沖縄戦で焼け野原になり、収容所からスタートした沖縄で、小那覇舞天さんという方が、「収容所の中でも、喜びに変え命のお祝いをしましょう。」と収容所を回って沖縄の人たちを励ましていた言葉である。この話に設立代表者が感銘を受けた。

また、語尾の「さびら」には「一緒に〇〇しましょう」という意味が込められており、(株) さびらが行っている平和学習や地域のまちづくりの事業は、誰かと一緒にやるものであり、一緒に何かをやる、一緒に文化をつくっていくという意味で、会社名を「さびら」とした。

#### (2) 会社の設立の経緯

フリーランスで教育旅行を受けていたメンバーもいたが、コロナ禍で修学旅行が全部キャンセルになり、世界的な危機が起こったときに、観光業に打撃がある状況を実感し、また、自身が働けなくなったときに平和教育が続けられなくなってしまうのではないかと感じ、誰かと一緒にできる形にする必要性を感じた。

また、平和学習について興味のある高校生・大学生などが平和学習を手伝ってくれていたが、平和学習を仕事にするのは難しいため、他業界への就職を決める方々が多く、やめてしまう現状を目の当たりにし、危機感を覚えた。

その際に周りに相談したところ、一緒に会社をつくり、みんなで一緒につくりあげながら人を育てることや仕事をつくることができないかと考え、会社を設立することになった。

また、立ち上げメンバーの中には街づくりや文化芸術事業を行っているメンバーもいたため、「沖縄をどうしたいか」という問題意識で街づくりと平和学習はつながっていると考え、平和学習、街づくり、文化芸術事業等を行う今の(株) さびらが出来上がった。

また、(株) さびらは、話し合いをとても大切にしており、話し合いのスキルであるファシリテーションをもとに対話をし、誰かと一緒に考え、そこ

から何かが生まれていくということを大切にしている。

### (3) 事業内容

#### ア 平和学習プログラム

沖縄戦や基地問題に関連した現地をめぐるガイドプログラムや、米軍基地問題について考え、議論を深めるワークショッププログラムを行っている。この目的は、参加者が平和とは何かというところを深く考え、過去の事例から学んだ上で、今の社会問題に向き合うためにどうしたらいいのかを考えられる体験学習を提供している。

#### (ア) 沖縄戦フィールドワーク

実際に現地に行って、ガイドしていく。ガイド側が話すだけではなく、参加者も考えながら参加するために、ガイド中に意見交換やクイズを行い、参加者のアウトプットとインプットを相互に行い、どのようにすれば、伝えたことを深く落とし込めるかを工夫しながらフィールドワークを行っている。

#### (イ) 沖縄戦ディスカッションプログラム

フィールドワークで得た学びや気づきを総合し、自分の考えを整理しながら参加者同士で意見交換を行うことにより、平和の担い手としての主体性を育てるディスカッションプログラムを行っている。

#### (ウ) 修学旅行向けの各プログラム

##### a 平和の礎ガイド実践プログラム

平和祈念公園に、沖縄戦を後世に残すために戦後 50 周年に沖縄戦の戦没者 24 万人の名前を刻んだ刻銘碑がある。平和祈念資料館で沖縄戦体験者の証言を読んだ後に、刻銘碑の前で生徒が自らガイドを行うプログラムを行っている。

##### b 学徒の足跡をたどるコース

生徒と同じ世代である学徒の足跡をたどるコースを設けている。ひめゆり学徒隊や鉄血勤皇隊として、戦場の最前線や後方部隊として多くの学徒隊が動員されて命を落としている足跡を同じ目線で学び、当時の学校や社会がどのように戦争に向かっていったのかを学ぶ。

##### c 振り返りディスカッション

フィールドワークを行った後に、学んだことをアウトプットする振り返りディスカッションで学びを深めていく。

(エ) 基地問題フィールドワーク

普天間基地と嘉手納基地をそれぞれ学ぶコース。普天間基地と嘉手納基地は、基地周辺の状況や背景などが全く異なるため、それぞれの違い話しながら 90 分から 120 分程度フィールドワークを行っている。

(オ) 基地問題ディスカッションプログラム

フィールドワークの後、オリジナル教材を用いて「基地問題とは何か」について論点を整理し、平和について考えていくディスカッションプログラムを用意している。ディスカッション形式で色々な方向から学んでいくプログラムである。

フィールドワークを行うに当たっては、事前学習、事後学習を行うことをおすすめしている。事前学習は、(株)さびらが事前学習をコーディネートすることもあるが、学校が事前学習を行うこともある。事前学習→本研修（フィールドワーク、ディスカッションプログラム）→事後学習（旅のまとめをそれぞれの学校で行う）という流れ。

また、大人向けの平和学習も行っている。

(カ) その他

a (株)さびらの平和学習の特徴

ガイド、ディスカッション、ワークショップ等を通して、自分ごととして問題を捉えることができるプログラムを体験学習として提供している。

b 平和学習、教育旅行の実績

令和5年度は、56回実施した。内訳としては、修学旅行の中学生、高校生、大学のゼミ合宿等。また、沖縄では6月が平和月間として平和学習を行っているため、そこで子供たち相手に講話等を行っている。

c 平和学習の効果

平和について考え、話し合いをしたり自分の意見を言うという経験が、今後、大人になり、社会問題や地域のことを考えるきっかけとなるのではないかと考えている。

#### d 行政における平和教育において必要なこと

1点目は、沖縄では、平和学習は、小1から高3まで行っているが、年1回の平和の日のみである。年1回だけでは、平和の尊さは分かるかもしれないが、その次にどのように行動に移せばいいのかを考える時間を持っていない。年間で平和学習に取り組む時間を持ち、段階的に平和について考えるプログラムを設けてほしい。

2点目は、教員向けの研修も必要であると考えている。今の先生は、戦争経験者が身近におらず、平和学習にどう取り組んでいいかわからない先生も多い。先生たちが学ぶ場を作ることも必要なのではないか。

#### e 平和学習における課題

戦争体験者や被爆者から直接講話を聴くことができない時代になっていく中で、どのように過去の歴史を学び、さらにそれだけではない平和学習ができるかということが全国的な課題としてある。

その中で、過去の戦争を学んで終わりではなく、平和をどのように構築できるか、そのために私達は何ができるかを考える人材育成が平和教育の目的でもある。学校教育においても、生徒が自ら考えて学習する学び方によっていく動きがあるため、その動きと合わせて平和学習を行っていきたい。

### イ 文化関連事業

小学校の跡地に建てられた「那覇文化芸術劇場なは一と」という施設で、小学校の跡地という立地や歴史を踏まえ、文化芸術の創造、観賞、継承と発展の場として、地域の住民と一緒に話し合いをしながら、文化芸術について考えるという事業を行っている。

例えば、那覇市議と市民が文化芸術について対話をするセッションや、那覇市長、文化芸術の専門家、アーティスト、市民が集い、それぞれの視点で様々な方向から文化芸術について話し合うイベントの企画を行っている。また、ファシリテーションを市民や団体に伝えるための講座も開いている。

### ウ 地域のまちづくり関連事業

宮古島市は、市町村合併で1つの市になったが、合併前は5市町村に分かれており、現在は中央部の平良だけが栄えている状態で、全体的には過疎が進んでいるという課題を持っていた。

そこで、昨年、それぞれの5市町村の住民が地域の未来について考え、

どうしていきたいかについて意見をまとめ、市への政策提言を行うにぎわい創出事業を行った。



## 2 質疑応答

**問** 平和教育は小学校、中学校、高校生、社会人と様々な世代を対象としているということだが、例えば、小学生に対してと大人に対しての説明の始め方は違うと思うが、それぞれの対象が理解しやすいように、どのように平和学習の導入部分の説明の仕方を分けているのか。

**答** おっしゃる通り全く異なる。同じ中高生でも沖縄出身の生徒と、県外から来た生徒、さらに広島、長崎の生徒たちと、日本で戦争があったことをあまり理解していない生徒もおり、修学旅行生の中でも分かれている。

小学生には、そもそも「戦争って何か知ってる？」というところから入っていく。また、学年を超えて学習する際には、低学年の生徒の分からないところを高学年の生徒が教えるように誘導する工夫をしている。さらに、「沖縄で戦争があったことは知ってる？」や「なぜ私たちが学ばないといけないと思う？」等と質問し、一つずつかみ砕いていく。そして、「今日は平和のために何ができるかを考える日にしてね。」という話をしている。

大人については、選挙権があり、私たちが子供を戦場に送ってしまう社会をつくってしまうかもしれないという点に触れ、何ができるかを一緒に考えましようと話している。

**問** 平和学習を申し込んだ 56 団体は、何等かのツールを見て申し込んできたのだと思うが、(株)さびらの学習内容について、どのように発信しているのか。

**答** 修学旅行は、受け入れ側の地域の旅行代理店の支店の方が、自分たちの地域の平和学習について情報収集をしており、全国に営業するので、プロ

グラムを紹介していいかと言われることもある。

学校の先生同士の口コミが一番大きい。教員組合、労働組合等の中で、修学旅行でこのようなことをやったと言うことが広がることが多い。

また、メディアに出させていただくことも多いので、テレビを見たりラジオを聞いた方から連絡をいただくこともある。

問 神奈川県和学校からは依頼はあるか。

答 神奈川県和学校から依頼はある。公立の高校からも依頼が来ている。

問 平和をつくるためにどうしたらいいのかというディスカッションを行っているとのことだが、世代間で答えが違うと思うが、その内容を聞きたい。

答 大人に聞くと、「選挙に行く」とか、「憲法9条を大事にする総理大臣を選ぶ」という回答や、中高生は「戦争体験を継承する」という回答などがあるが、そこからさらに問いかけをして解きほぐしていき、今の自分の立場で何ができるかを具体的に考えてもらい、引き出していくようにしている。

問 沖縄では、小学校1年生から高校3年生まで平和学習があり、12年間行っているということだが、どのようなことをするのか。

答 学年や市町村の戦争学習の意識で異なる。例として小学校1、2年生は絵本などで戦争のことを知る。3、4年生で戦争体験者の講和や平和祈念館に遠足に行く。過去に何があったかを知って、平和は大事だということを確認するという学びだったという印象がある。地域によって濃淡もある。激戦地になった地域では、給食で戦争当時の食べ物を再現したり、家庭科や国語で沖縄戦を取り入れる学校もある。

問 今年度は56団体受け入れたとのことだが、県内と県外の割合はどの程度か。

答 約20団体は沖縄県内の団体。

問 県内と県外の受入れに関して両方大切だとは思いますが、どちらに力を入れたいなどはあるか。

答 両方大切であると考えている。

県外に関しては、沖縄が修学旅行先に選ばれて、沖縄に来て平和学習に

ついて学んで今後に活かしてほしいと思う。

しかし、今後戦争体験者がいなくなった後のことを考えると、沖縄側で受け入れる人がいなくなってしまう可能性がある。そのことを防ぐには、沖縄県内の方の平和学習に力を入れたいと考えている。

**問** 平和学習というセンシティブな内容をファシリテーターとして行っていく中で、伝えていい内容、伝えてはいけない内容の線を決めているか、決めていたら教えてほしい。

**答** 基地問題のフィールドワーク等の中では、自分たちの意見は話さないようにしている。あくまでも参加者の考えを引き出すことを目的としている。基地問題を解決するためにどうすればいいかという議論が今なされている中で、自分たちがどうしたいかを考えてもらう。また、基地問題を社会問題として捉え、社会課題を学ぶ上でどのようなことを大切にしなければならないのかを考えてもらうようにしている。

### 3 考察

(株)さびらの設立は、コロナ禍における観光業の危機と、平和教育の持続可能性の危機の問題が背景であると考えられる。創業メンバーが直面したこれらの課題は、単なるビジネスチャンスというよりも、社会的使命感からの行動のように思われた。我が国が希求する平和への想いや歴史を知ることを感じられる個々人の想いを醸成するために、改めて自身で感じる平和教育の重要性を国民に投げかけていると感じる。

(株)さびらの事業内容は、平和学習プログラム、修学旅行向けプログラム、文化関連事業、地域まちづくり事業と多岐にわたる。これらの事業は、平和教育を核としながらも、文化や地域開発といった異なる分野においてもその価値を発揮している。特に、平和学習プログラムは、参加者に対話を通じて平和について深く考えさせることで、社会問題への意識を高めることを目的にしている。

多くの国民が戦後生まれとなり、戦争の語り部も少なくなっている中、史跡や当時の面影を残す現地を直接見て、触れて、感じる事が次世代に想いを繋いでいくことになる。

また訪れた学生、観光客にも平和への意識、関心を持たせ、観光ビジネスとしても向上させている。

本県でも、歴史教育の重要性やその土地でしか感じる事ができないような学びを推進していきたい。

## Ⅱ うるま市役所

- 日 時：令和6年3月27（水）10時～11時30分
- 場 所：うるま市役所（沖縄県うるま市みどり町1-1-1）
- 調査項目：米軍基地対策について
- 対応者：議会事務局総務課 徳山 利明氏  
企画部危機管理課長 座喜味 達也氏



### 1 うるま市の概要

うるま市は、那覇空港から北東方向に約25キロ、沖縄本島の中部東海岸に位置している。平成17年4月に、2市2町が合併して誕生し、今年で19年目を迎えている。市の面積は87.01 km<sup>2</sup>。人口が約12万6000人。少子高齢化が少しずつ進んではいるが、全体としては、合併後も少しずつ人口は増加し、合併時より1万人ほど増えている。

うるま市の「うるま」という言葉は、「珊瑚の島」の意味を持つ沖縄の古い言葉から名付けられている。

米軍基地が587.7ha、自衛隊が70.2haで、合わせて約660haであり、市の面積の約7.6%を占めている。

市の産業生産額は、令和元年で約300億円。割合は、農林水産の1次産業が約1%、2次産業が19%、3次産業が80%ということで、3次産業の基準が高い。

### 2 米軍基地について

#### (1) うるま市における米軍基地関係の最近の動き

うるま市の石川地域のゴルフ場跡地に、陸上自衛隊の訓練場を建設することを、防衛省が昨年12月末に閣議決定したとの報道を受け、住民の反対運動が一気に広がり、最終的には県議会で白紙撤回の採決がされている。現時

点では、まだ国会でも審議中という状態である。(※その後、令和6年4月に、防衛省が整備を断念したとの報道があった。)

3年前に、うるま市の津堅島の集落から近い畑に米軍のヘリコプターが不時着した。米軍基地からPFASの漏えいの報告を受けることもある。

## (2) うるま市内の米軍基地の状況

### ア キャンプ・コートニー

- ・面積：133万9千㎡
- ・地主数：1,092人（令和3年3月末時点）
- ・基地従業員数：316人（令和3年時点）
- ・年間賃貸料15億1千5百万円（令和2年度実績）
- ・うるま市役所に一番近い施設。
- ・海兵隊が所属している。宿舎や大きい司令部があり、通信の訓練や、日米合同訓練が行われている。
- ・毎年、地域住民とひじき狩りなどで交流を図っている。

### イ 陸軍貯油施設

- ・面積：72万㎡
- ・キャンプ・コートニーに隣接する施設。
- ・地主数：1,020人（令和3年3月末時点）
- ・基地従業員数：139人（令和3年時点）
- ・年間賃貸料15億2千4百万円（令和2年度実績）
- ・キャンプ・コートニー、天願棧橋及び嘉手納基地に隣接する施設。

### ウ キャンプ・マクトリアス

- ・面積：37万9千㎡
- ・地主数：417人（令和3年3月末時点）
- ・基地従業員数：19人（令和3年時点）
- ・年間賃貸料4億2千3百万円（令和2年度実績）
- ・米軍兵の居住地的役割を果たしている。

### エ 嘉手納弾薬庫地区

- ・面積：187万7千㎡
- ・地主数：5,271人（令和3年3月末時点）（すべての市町村を含めた人数）
- ・基地従業員数：308人（令和3年時点）
- ・年間賃貸料125億6千4百万円（令和2年度実績）

- ・うるま市、沖縄市、嘉手納町、恩納村、読谷村に跨る県内でも大きい基地
- ・最近、うるま市内の土地の一部返還があり、市が用地買収を行い、道路の拡張をして、市道認定し、今後どのようにしていくか進めている施設。不発弾等も発見されることもあり、関係者と協力しながら対応を行っている。

#### オ 天願栈橋

- ・面積：3万1千m<sup>2</sup>
- ・地主数：9人（令和3年3月末時点）
- ・年間賃貸料1千7百万円（令和2年度実績）
- ・陸軍貯油施設に油を送るための船が寄港する栈橋

#### カ ホワイト・ビーチ地区

- ・面積：156万8千m<sup>2</sup>
- ・地主数：1,883人（令和3年3月末時点）
- ・基地従業員数：94人（令和3年時点）
- ・年間賃貸料11億5千8百万円（令和2年度実績）
- ・神奈川県横須賀市、長崎県佐世保市とともに国内原子力軍艦に寄港する米軍基地。令和5年中は20回を記録している。
- ・横須賀市と違い、沖合停泊が多い。沖合に停泊し、病人の移送、物資の補給などを行っている。昨年20回寄港したうち、接岸したのは2回のみ。18回は沖合で停泊した。

#### キ 津堅島訓練場

- ・地主数：-（国有地のため）
- ・海岸での訓練や、パラシュート降下訓練などを行う施設。

#### ク 浮原島訓練場

- ・地主数：106人（令和3年3月末時点）
- ・基地従業員数：0人
- ・年間賃貸料2千3百万円（令和元年度実績）
- ・米軍及び陸上自衛隊の訓練施設として使われている。

#### ケ 海上自衛隊沖縄基地隊

- ・地主数：115人（令和3年3月末時点）
- ・年間賃貸料：6千8百万円（令和2年度実績）
- ・ホワイト・ビーチ内にあるため一部共同使用している。

- ・地主数：115人（令和3年3月末時点）
- ・年間賃貸料6千8百万円（令和2年度実績）

#### コ 陸上自衛隊那覇駐屯地勝連高射教育訓練場

- ・地主数：377人（令和3年3月末時点）
- ・年間賃貸料1億4千百万円（令和元年度実績）
- ・SSMミサイルが配備されている。第7地对艦ミサイル連隊が3月に発足している。

### （3）原子力軍艦の安全対策に関する取組

基本的に安全対策の調査等は沖縄県や国が行っている。うるま市は、安定ヨウ素剤を保管し、有事の際は配布できるように県と市で連携の調整を行っている。

現在は、うるま市役所から約7キロの位置にある中部保健所に安定ヨウ素剤を保管しているが、原子力軍艦が寄港するホワイト・ビーチまで少し距離があるため、より近くに保管できる施設等を調整することが課題となっている。

うるま市の消防では、平成24年度に、原子力災害に備え、防護服、内部被ばく防止等のマスクフィルター、ポケット線量計、空間線量計、中性子線量計、表面線量計等を整備した。

現在、原子力軍艦に係る避難計画については、地域防災計画に大まかに落とし込まれているが、個別の避難計画は作成していないため、個別の避難計画の作成や、避難訓練の検討を今後行っていく予定である。

### （4）災害発生時の米軍との連携体制

現在、うるま市と米軍との協定等は結べていないが、避難ルートの確保や避難所としての活用ができないかということについて、米軍と調整している段階である。米軍基地は海沿いにある施設もあるため、常時閉まっているゲートをどう開けるかなどの課題があるが、前向きに調整が進んでいる。

うるま市消防では、在日海兵隊のキャンプ・バトラーとの「消防相互援助協約」を結んでいる。

また、数年おきに、提供施設や区域外で米軍航空機事故が発生した際の日米関係機関の初動対応要領を確認して点検するとともに、日米双方の理解及び協力を深めることを目的として、訓練を行っている。

うるま市内だけではなく、県内持ち回りで年に1回ほど訓練を行っている。うるま市内では、ホワイト・ビーチ等で数年に1回訓練を行っている。

### (5) 米軍基地と周辺住民の良好な関係構築に関する取り組みについて

キャンプ・コートニーでは、「サマーイングリッシュ」という地元の高校生等が基地内に留学体験をできるという取組を行っている。

また、要望があれば、自治会等に米軍及び通訳が出向き、英会話教室を行う取組も行っている。

ホワイト・ビーチ地区の「ホワイトビーチフェスティバル」、キャンプ・コートニーの「コートニーフェスティバル」では、毎年基地を開放し、市内外の方が立ち入ることができるイベントを行っている。

キャンプ・コートニーの提供水域内で良質なヒジキが取れるため、毎年2月～4月頃に地元の漁業関係者が立ち入り、ヒジキを採取している。キャンプ・コートニーでは、クリスマスパレードも行われ、基地の周辺地の清掃活動も行われている。

また、キャンプ・コートニーとホワイト・ビーチ地区内にお墓が収容されてしまっており、住民は年に一度しか入れないため、米軍が草刈りや清掃等を行っている。



## 3 質疑応答

**問** 嘉手納弾薬庫内の土地の一部返還の話があったが、例えば、その返還された土地がP F A S等で汚染されていた場合は、市としてどのように対応するかという流れはあるか。

**答** 現時点ではない。最近返還があった土地は、弾薬庫のゲートの入口までのつながる道路約1.6キロの土地が一部返還された。この土地は、もともと道路のような用途で使用していたため、汚染調査等は行っていないと思う。

**問** 神奈川県も問題になっているのは、基地の土地の地権者や地主と連絡が取れないというもので、所在不明の際には、うるま市としてどのような対

応をとっているか。

答 賃貸料は防衛省から支払っているため、詳細については把握していない。

問 年間賃料の実績値が示されているが、国の方で決めたものが毎年変動しているということか。

答 地価と連動はしていないが、理由は定かではない。毎年地賃貸料は上昇しているところもあると聞いている。

問 不発弾の処分や処分費用はどこが負担しているのか。

答 海中で見つかったのであれば海上自衛隊が行い、水中爆破している。昨年2回、今年は1回水中爆破を行っている。海上での不法投棄みたいな形で1か所にまとめて発見される。海上で見つかった際には漁業関係者等には通知し、周辺に近寄らないようにしてもらう。

陸上で見つかった場合は陸上自衛隊が行うが、処分費用はいったん市が立て替え、後に県から費用をもらっている。陸上で見つかった際には住民等の避難が必要である。糸満市など戦争が激しかった地域は、まだ不発弾が出てくる。いつの不発弾なのかによっても処理の仕方が変わってくる。

海上と陸上のはざまで見つかるどどちらが処分するかを話し合い、調査が行われる。調査中に新たに爆弾を発見することもある。

問 市民の皆さんの肌感覚として、基地は致し方ないと思っつき合っているものなのか、どういう感情を持っていらっしゃると思うか。

答 一市町村では手に負えないところがある。あくまで個人的な意見だが、基地がなく、平和であることが1番だと思う。

しかし基地内の従事者が7,000人程度いる。その方々にも家族がいると思うので、この2倍、3倍の人たちが基地内で働くことによって生活をされている。米軍基地がなくなったら、この方々は失職する。雇用の一部として考えている面もある。

また、日米地位協定は米兵の身分保障が主な内容のため、日米地位協定を変えても米軍基地は減らないのではないか。我々としては日米合同委員会の中で負担軽減を訴えていくべきではないかと考えている。

問 避難計画の詳細を作成する際に課題となるポイントは何か。

答 以前、北朝鮮がミサイルを発射し、J-ALERTが鳴り、ミサイルが沖縄の上空を飛んだときに、こういった場合どこに逃げればいいのかという住民からの問い合わせが多かった。ミサイルの場合は、頑丈な建物の中に

避難するということになるが、放射能は目に見えない。原子力関係の機関にも協議し、相談をしたいと考えている。

**問** 神奈川県でも米軍基地と周辺住民との交流を行っているが、米軍基地と交流する目的は何であると考えているか。

**答** 立場は違うが、お互いの文化を取り入れていける環境にあるため、同じ人間として、お互い利用できる場所はするといいいのかなと思う。

サマースクール等でも、子供たち同士とても良い関係を構築している。子供たちの人材育成も含めて、やっていった方がいいと思う。お互いの文化を理解しあって、今後につながればいいと思っている。得られるものはたくさんある。

**問** 議会に基地対策特別委員会があるが、どのような議論がされているのか。

**答** 基地関係で何か問題があった際に、市として対応を協議し、意見書の提出について協議をする委員会である。議会の度で開催されているわけではなく、問題が起きた時に開かれる。

#### 4 考察

うるま市には、米軍及び自衛隊の基地がおよそ10以上存在し、原子力艦が寄港する基地も存在している。周知の事実ではあるが、本県の横須賀基地も原子力空母の事実上の母港となっており、米軍原子力艦が寄港する港を持つ関連性があること等から視察に伺った。

現状をヒアリングする中で感じたことは、大きく2つである。

1つは、米軍との災害連携協定や個別有事の際の避難計画作成、避難訓練の実施、備蓄品や資機材の整備や点検交換・使用方法の説明等、有事の際に自治体に求められる役割は多岐にわたる。小規模な自治体では対応しきれない部分もあるため、広域自治体である都道府県が関連自治体をサポートすることが求められると感じた。

2つめは、隣人としての関係性の構築が必要であることを改めて認識したことである。本県でも米軍基地内での英語学習などを行っているが、信頼関係を築くためには、お互いのことを知ることがなによりも重要である。しかし、本県内でも問題となっていたPFOSの流出問題や、コロナ禍で沖縄県内で疑義として持ち上がった検疫がないが故に起こったとされる「基地からの染み出し」といった安全性の担保は大きな課題である。我が会派は引き続き、日米地位協定改定の重要性を訴え続け、県民の安心安全を追求していく。

### Ⅲ 嘉数高台公園

普天間基地が住宅街と近接していることが分かる。米軍機の離着陸が頻繁にわれていた。

嘉数高台公園から見た普天間基地



## IV 有機フッ素化合物（P F A S）汚染から市民の生命を守る連絡会

- 日 時：令和6年3月27日（水）15時～16時
- 場 所：z u m z u m（沖縄県宜野湾市真志喜1-22-24）
- 対 応 者：団体共同代表、事務局長
- 調査項目：P F A S汚染に係る取組について

### 1 概要説明

#### (1) 市民連絡会の活動について

P F A S汚染が基地から広がっているということを、市民が知らせて市民が声を上げることが大事だと考えている。P F A S汚染は本土の方とも共通した問題であるため、手を取り合っていきたい。

#### (2) 血液検査の実施について

##### ア 血液検査を実施した経緯

沖縄は、日本の面積の0.6%程度だが、日本の米軍専用施設の70%が集中しており、沖縄の面積の15%が基地に占有されている。

P F A Sによる影響の一つと考えられているのが、低体重児の出生率である。沖縄は、低体重児の出生率が日本一高い。これは1995年から、20年あまりのデータだが、最新のデータでも同じような傾向が見られており、沖縄がP F A Sの影響を一番受けているということが一目でわかる。

また、嘉手納米軍基地の周辺の河川から飲み水の原水を取っている北谷浄水場があり、県内7市町村の45万人に、この浄水場の水が供給されていた。2016年に、沖縄県企業局が北谷浄水場の水質検査を行った結果、アメリカの基準値の数倍高い値が出た。さらに、2019年に、京都大学が、北谷浄水場の水が供給されている宜野湾市の大山地区の住民を対象に血液検査を行った結果が、非常に高かった。このことにより、北谷浄水場の飲み水が、P F A Sの血中濃度に影響するのではないかとの考えから、国が2019年に北谷浄水場の水の調査を行った。このことが全国ニュースになり、地元の住民でもほとんど知らなかったP F A Sのことが明らかになった。

その後、学習会を積み重ね、2022年4月、米軍による環境汚染取材しているジャーナリストのジョン・ミッチェル氏に沖縄で講演会をしていただき、アメリカで大手化学メーカーのP F A S汚染に取り組んだ弁護士のロバート・ビロット氏からも講演会にメッセージを寄せていただき、血液検査を行い被害の実態を明らかにすることが、解決に向けて取り組むために一番大事なことだということを教えてもらった。そして、2022年6月か

ら、6市町村7会場で血液検査を実施した。

#### イ 血液検査の実施

2022年6月はコロナ渦だったため、多くの医療機関でクラスターが発生し、採血はできないと言われたため、公民館を借りた。医師立ち合いのもと、看護師、保健師による問診、採血を行った。

血液検査を行う地域は、北谷浄水場の飲み水を飲んでいる地域と、その比較対象のために、基地がなく、飲み水にもPFASが全く検出されていない大宜味村を選んだ。また、地下水が普天間基地を通ることによりPFAS汚染が高くなるという結果が水質検査で分かっていたため、血液検査でもその傾向が見られるかを調べるため、普天間基地は傾斜地に位置していることから、普天間基地周辺の傾斜の高い地点と低い地点で血液検査を行うこととした。

#### ウ 血液検査の結果

PFOSの値は3.9が全国平均だが、沖縄での血液検査の結果は、全ての検査箇所において、全国平均の値よりも高かった。実弾砲撃演習が戦後続いてきたキャンプ・ハンセンがある金武町で、分子構造がPFOA、PFOSより少し短いPFHxSの値が非常に高く、全国平均の14倍もあることが明らかになった。PFAS汚染について研究している京都大学医学研究科の原田准教授は、米軍基地の泡消火剤が原因と見られる地域は共通してPFHxSが高いとおっしゃっていた。

この血液検査の結果からも、基地の上に位置する地域と下に位置する地域で明らかに血中濃度に差異があるということが分かり、有機フッ素化合物の濃度が高いことが基地の影響であるということが分かる。汚染源への立ち入りを実施し、汚染源を突き止め、土壌汚染と地下水汚染の原因を取り除きたいが、日米地位協定が壁となり、なかなか事態が動かない状況である。

ちょうど血液検査と同じタイミングで、米国アカデミーという学術機関が、有機フッ素化合物の血液検査の値の指針を出した。これによると、血液検査の結果が2ナノグラム未満は安全だが、2~20は、健康影響が不安である、20を超えると、明らかにリスクが高くなるため、治療が必要な人には治療を施してください、まだ病気になってない方にも、丁寧な検査をしてくださいというものだった。

この指針に照らしてみると、検査を実施した387人のうち54%が20ナノを超えており、とりわけ北谷浄水場の水を飲んでいる市町村の方は、

60%が20ナノを超えている。

また、基地の影響がないと思われていた大宜味村でも、20%の方が米国アカデミーの指針を上回っていることが分かった。

#### エ 県・国への働きかけ

この血液検査の結果をもとに、沖縄県行政、沖縄県議会に働きかけを行った。防衛省、環境省、厚生労働省については、この検査の結果に基づき意見交換を行い、環境省と厚生労働省は専門家会議を始めるということで、去年から少しずつ動きが出てきてはいるが、まだまだ国民的な議論に至るまでには時間がかかると感じている。



### (3) 普天間基地周辺のPFAS汚染の状況について

普天間基地は高い位置にあるため、東側から西側に地下水が流れているという状況である。沖縄県は、2016年から水質モニタリング調査を行っているが、この水質モニタリング調査では、普天間基地の西側（下流側）の地下水のPFOSとPFOAの合計値の値が高くなっており、基地で何らかの汚染が発生して、下流側が汚染されているのだろうと考えられる。

高い値が出ている下流側の地域は、古くから湧き水が出ていたが、現在は飲むこともできず、一部では農業用水として使われてはいるが、かなり生活にも影響が出ている状況である。

この原因の一つと考えられるのが、2020年に普天間基地内で発生した格納庫から泡消火剤が露出するという事故である。ジャーナリストのジョン・ミッチェル氏が、情報開示請求によりアメリカから入手した写真により、1年後にこのような事故があったことが分かった。

この漏出事故の後、降雨により、P F A S が地表面から地下水に浸透し、地下水が汚染されたであろうと推定される。そして、その地下水が、下流側の湧き水の方に流れ出したことにより高濃度の値が続いているのだらうと私たちは推定している。ただ、基地内に入って調査を行わない限り汚染源の特定はできないため、汚染源の特定をする調査ができない状況である。

また、普天間基地では、定期的に消化訓練を行っている。訓練施設のすぐそばには小学校があり、ここもP F A S で汚染されているのではないかと、ジョン・ミッチェル氏が情報公開請求した開示データで明らかになった。私たちはこの小学校のグラウンドが汚染されているのではないかと考え、行政にも調査をしてほしいと約2年前にお願いしたが、当時は法律上の基準値がなく、検査方法がないと言われた。市民グループで独自に調査を行い、この土壌も汚染されているという事実が分かった。

#### (4) 補足

P F A S の問題は、沖縄だけの問題ではなく、地球規模の問題である。P F A S 問題の恐ろしい点は、次の世代にこのP F A S の汚染が引き継がれていくことである。

沖縄では、ダムができるまで、基地内の浄水場で作った水を沖縄県民ももらって飲んでいて、長い間汚染について知らされずに水を飲んできた。この活動を行って行く中で、知らないことの怖さ、知らされないことの怖さを感じる。知ることにより、行動の原動力になり、どこかで誰かが始めることにより、行動が広がっていくと考えている。まずは私たち市民が声を上げ、そし、議会、国、県、市町村と一緒に行動していかなければならないと考えている。

## 2 質疑応答

**問** 血液検査の費用はどの程度かかったのか。また、そのお金はどうやって集めたのか。

**答** P F A S 汚染に対する取組にこれまで要した費用が400万円程度で、血液検査に要した費用はこの半分程度である。

民間の検査会社に1検体頼むと、6万円から20万円ぐらいするようだが、私たちは、京都大学の血液バンクが、血液サンプルを提供する本人に同意書を書いてもらい、血液バンクの研究と併せて、P F A S 血中濃度を本人に通知できる仕組みつくってくれたため、検査料金は京都大学の運営費から研究費として出ており、実質、検査料金は無料で行ってもらった。我々の方で負担した費用は、会場設営費や、コロナの防護服、採血キット

の購入費用、医師、看護師、保健師への日当等。検査料自体はほぼ郵送費のみである。

**問** 例えば学校で献血をやろうとするだけでも人権等のいろいろな問題が出てくるが、このような血液検査を実施できたということは、市民の方が相当関心を持たれていたのではないかと思う。血液検査を実施した際の市民感情はどのようなものだったのか。

**答** まず、学習会をあちこちで何回も行ったことにより、市民の関心が出てきたと感じている。PFASについて理解がないと始まらないため、まずは知らせるということが重要であると感じている。

また、子供へのPFAS汚染について、母親より生まれてくる赤ちゃんに何十倍もPFASが移っていくということがアメリカの研究で明らかになっており、小さな子供を育てているお母さんたちが「水の安全を求めるママたちの会」をつくり、声を上げ始めた。「水の安全を求めるママたちの会」の活動をテレビ局が取材し、そのドキュメンタリーが地元テレビに放送された。

地元紙や地元テレビ局がとても精力的に動いてくれた。また、血液検査の採血の際は、自治会長や役員の方々が音頭を取ってくれ、公民館のマイクで呼びかけてくれた。基地の問題を心配している人たちのつながりにより広まっていった。

**問** 沖縄県では、水質検査を行っているということだが、米軍基地が主な発生源だとは思いますが、泡消火材を使っているのは米軍基地だけではなく、駐車場や工場等の様々な場所でもPFAS汚染が出ている可能性はあると思うが、基地周辺以外のところでは沖縄県の水質検査は行われていないのか。

**答** そこまではまだ行われていない。

**問** このPFOS、PFOAは、永遠の化学物質と言われており、消えないと言われていて。これから新たに土壌や地下水に増やさないと活動はしていかなければならないとは思いますが、ゼロにするのは難しいため、なるべく少なくしていくということが現実的だと思うが、いかがか

**答** 健康のことを考えると、摂取をしないように生活指導が必要だと思う。また、私たちの考えているPFASの解決方法は、分離ではなく分解である。分解できないというのが通説だが、国が、分解技術を進める研究について大学や研究機関にお金を出すべきだと思う。

また、P F A Sの問題は、基地問題だけではなく、環境問題であると、これまでも議会の中で何度もすり替えられた。しかし、米軍基地がなぜ問題かという、汚染源が特定できないためである。これが企業であったら、汚染源の調査ができ、解決に向けていろいろな手だてが講じられるが、基地に関しては、入口の立入調査さえできない。そこが問題だと思っている。



### 3 考察

今回の調査で、沖縄県内にある米軍基地からのP F A S汚染が深刻な問題となっていることが分かった。特に普天間基地や嘉手納基地周辺の水源が汚染されており、市民の健康に重大な影響を及ぼしていることが懸念されている。

有機フッ素化合物（P F A S）汚染から市民の生命を守る連絡会は、血液検査の実施を行い沖縄の市民の血中P F A S濃度が全国平均よりも高く、基地周辺地域で顕著であることが明らかにした。特にキャンプ・ハンセン周辺の金武町では、米軍基地の泡消火剤が原因と見られるP F H x Sの値が全国平均の14倍にも達していることから、基地が汚染源であることが強く示唆される結果が出ている。

汚染源の特定を行うためには、基地内への立入調査が必要だが、日米地位協定が壁となっており、調査が進まない現状がある。これは基地を抱える神奈川県も同じ状況であるが、沖縄県では市民連絡会が血液検査の結果を基に、県や国に働きかけを行っており、環境省と厚生労働省が専門家会議を始めるなど、動きがあるが、問題の解決には時間がかかるとされている。神奈川県としても、在日米軍基地を抱えている県と連携して日米地位協定の改定に向けた取組みを行う必要がある。

また、P F A Sはフォーエバーケミカルと呼ばれ、自然分解されないことから、次世代に負の遺産を残すことにもつながるため、日本だけでなく世界的な課題として、日米地位協定の改定と同時にP F A Sの分解・除去に関する研究・技術開発を推進する必要があると考える。

## V 沖縄国際大学

■日 時：令和6年3月28日（木）10時～11時40分

■場 所：沖縄国際大学（沖縄県宜野湾市宜野湾2丁目6-1）

■対 応 者：沖縄国際大学 経済学部 地域環境政策学科 前泊 博盛 教授

■調査項目：日米地位協定について

### 1 概要説明

#### (1) 本土の沖縄化

##### ア 基地の分散

沖縄には戦後78年間、在日米軍基地の過半が集中してきた。しかし、1960年代からは「沖縄にあまりにも依存しすぎているのは危ない」とアメリカも言い始めてきた。1990年代にも「あまりにも多くの卵を一つの籠に盛りすぎている」（カート・キャンベル元米国防次官補代理）と指摘され「県外分散」の話が議論され、1996年の日米特別行動委員会（SACO）合意で在沖米軍基地11施設の返還・移設が合意された。しかし、普天間基地問題を含め、25年以上が経過したがSACO合意は不十分なまま未だに完全には達成されていない。

最近では鹿児島県の馬毛島における自衛隊基地の整備や、米軍が既存の自衛隊基地を共同使用する形で米軍基地の分散が進められている。

また、2023年以降は在沖米海兵隊を小分けにし、小さな部隊にして、沖縄県内の離島に配備するという分散配備計画も浮上し、ハワイ、グアムとともに沖縄でも再編配備が進められている。

さらに、最近の動きで注目されているのが「常時駐留なき安保」の動きだ。米空軍嘉手納基地では、F15、F16が老朽化したことを理由に撤退し、新たに配備されるF22やF35は、巡回方式で嘉手納には常駐しないとの動きも報じられている。さらに今はドローンの時代であり、アメリカは有事に自分たちが傷つかないドローンを嘉手納基地にも配備する方針を示している。

在日米軍基地は、日本を守ってやっている形をとりながら、日本から距離をとりつつある。かつてトランプ大統領時代に、従来の「日米安保の片務性」から脱し、日本もアメリカの危機には軍事的な支援を行えるように「安保の双務性」を要求したが、大統領選挙の結果しだいでは、トランプ氏が再選されれば、双務性の要求は高まる可能性がある。このあたりをどう理解していくか、戦略を立てていく必要があり、議論を深めておく必要があると思う。

## イ 防衛予算の増額と国家防衛戦略

2023年度は、日本の防衛予算は6兆円を超えており、2024年度は7兆8000億円を超えた。岸田文雄政権は、2023年度から5年間の防衛予算を43兆円としていることから、次年度（2025年度）以降からの残る3年間は毎年10兆円台を超えると見込まれている。

10兆円といえば、国の予算の約10%が軍事経費ということになり、軍事大国と言える。軍備拡張がすさまじい勢いで進んでいるため、どう歯止めをかけるかという問題がある。

政府は、2022年12月に、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」のいわゆる安保関連3文書を改定した。国家防衛戦略において強調されているが、ロシアによるウクライナ侵略の教訓が、異次元の軍備拡張の根拠にされている。武力によっていきなり侵略されないように、防衛力を高めるということである。

そして、国家防衛戦略には、力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出する等の防衛目標を達成するためのアプローチが3点挙げられている。これまでは、日米安全保障がアプローチの1番目に位置づけられていたが、今回の安保関連3文書の変更の中で、1番目に自主防衛が置かれた。これは、自分たちで武器を全て準備し、自前で戦える体制をとろうという大きな変化である。そして2番手に置いたのが、日米同盟の抑止力、そして3番手は、「同志国」（オーストラリア、インド・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア等、韓国等）との連携である。同志国という言葉を使っているが、新たな「同盟予備軍」である。日本は、2022年、オーストラリアと、日米地位協定の逆バージョンの内容の協定を締結しており、日本の法律が適用される「旗国法原理」を要求している箇所もあり、日本は弱い国には強気に出るということが分かる。

インド、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアは、日独伊三国軍事同盟の復活、日英同盟の復活を想起させる。ここから考えると、アジア太平洋NATO連合のようなものが想定されていると考えられる。

一昨年には、沖縄近海での訓練にドイツ、フランス、イタリアが参加しており、これもその動きである。2023年11月に、沖縄近海で、自衛隊3万人、米軍1万人、戦闘機が300機ほど参加する大規模な演習を行っているが、あまり国内のメディアではほとんど記事にならない。この動きに対して中国が警戒し、戦闘機やミサイルを飛ばすという反応をしているが、そのことに対する危機感が国民に伝わっていない。

このような動きもあり、政府は、那覇空港近くにある陸上自衛隊第15旅団を強化し、「師団」化することを明らかにしている。沖縄に師団を置くこ

いうことは、第二次世界大戦（アジア太平洋戦争）で沖縄戦を戦った旧日本軍第 32 軍の配備と同様の動きであり、沖縄を拠点に防衛戦あるいは迎撃戦をやるという意図と読めるため、沖縄が大騒ぎになった。逆に沖縄だけが戦場になるかのような印象操作もされたが、中国側は、「戦争になれば日本中が火だるまになる」（駐日中国大使）と語っている。日本全土の安全保障をどうするかという冷静な外交スタンスが問われている。

## （2）返らない普天間基地

沖縄県の試算では、辺野古新基地の建設には 2 兆 6,500 億円の莫大な建設費がかかるとされている。沖縄県の試算に、防衛省は「根拠がない」と否定してきたが、その後、当初想定されていた 3,600 億円の建設費は、9,300 億円に引き上げられている。しかし、2023 年の報道によると、辺野古新基地建設事業の予算執行率は 46%だが、工事進捗率はまだ 14%である。このため、さらに建設費が膨らむおそれもある。

また、普天間基地の返還合意から 25 年も経っており「25 年前に計画された辺野古の新基地は、ミサイル防衛やドローン戦争時代には適していない」と米海兵隊司令官らからも基地建設に否定的な発言も漏れている。建設中の辺野古新基地は普天間基地よりも小さく「狭すぎて使い物にならない」と日本を代表する軍事アナリストの小川和久さんも指摘してきた。25 年前と違って今はミサイル防衛の時代に入っている。ミサイル 1 発で使えなくなる平場の飛行場の時代は終わったとされている。

2023 年 11 月に沖縄で行われた軍事演習の際には、米海兵隊司令官が、建設中の辺野古新基地に対し「軟弱地盤の問題があるため、辺野古については懸念している」と記者会見で懸念を表明している。このほか「普天間の代替基地は普天間」という旨の発言を会見でしている。つまり、米海兵隊にとっても辺野古はもはや無用の新基地という声も上がっている。



### (3) 日米地位協定の課題について

#### ア デフコンについて

駐留軍隊に対し、派遣先の政府や軍が専属的に駐留軍兵士の裁判権を行使するという治外法権的な「旗国法原理」など、日米地位協定には多くの問題点がある。

日米地位協定における本質的な課題が「デフコン (DEFCON Defense Readiness Condition)」の問題である。デフコンとは、いわゆる防衛準備態勢のことであり、韓国などでは平時と有事を5段階に分けて軍隊を管理し、平時には米軍も駐留先の国の法律 (国内法) に従わなければならないということなどを定めている。

韓国の地位協定では、デフコンが設定されており、デフコン3の段階で、韓国大統領がデフコン3を宣言すると、韓国軍の戦闘指揮権が、韓米連合司令部に移管し、在韓米軍は、韓国軍も配下に置いた上で対応することとなっている。デフコン3は、1976年の板門店事件、1983年のビルマ爆弾テロ、2001年の米中枢同時テロの時に宣言されている。

戦時体制においては、もちろん日米両軍が対処することになるが、100歩譲って、このようなデフコンが日本の日米地位協定にはないことが、日米地位協定の運用上の大きな問題である。有事と平時を分けて地位協定を運用する「デフコン」を設定することで、平時には在日米軍にも日本の国内法に従ってもらうという「領域主権論」を主張すべきである。このことは米軍内でも軍事マニュアルの中で「旗国法原理は古い。今時は郷に入っては郷に従う領域主権を尊重すべき時代になっている」との趣旨が明記されている。

#### イ 日米地位協定がもたらす問題

##### (ア) PFASの問題について

2020年、普天間基地から泡消火剤が基地外に大量に流出し、基地の横の住宅エリアまで毒性の高い泡消火剤の泡が飛散し大変な騒ぎになった。原因はオスプレイの格納庫内で米兵らがバーベキューを行い、消火装置が機能し、大量のPFAS入りの泡消火剤が噴射したためで、米兵らは噴射した泡消火剤の止め方も十分に理解していなかったために基地外にまで泡消火剤があふれる大事故となった。

しかし、これのおかげで、その前の年に、当時の河野太郎防衛大臣が、PFAS入りの泡消火剤については「全て撤去した」と会見で説明したことが嘘だったことが明らかになった。数か月後にこの大量流出が発生し、泡消火剤にPFASが含まれていることが分かり「私が米軍から

受けていた説明が違っていた」と河野大臣は謝罪することになった。P F A S に変わる泡消火剤ができていないため、今も使われているという説明をしていた。

P F A S 入りの泡消火剤を米軍が大量に保管し使用していることに対し、沖縄県は米軍に抗議したが、米軍は、残っていた泡消火剤を沖縄県の抗議を無視して基地外の下水溝に廃棄し、大騒ぎとなった。米軍は「薄めてあるから大丈夫だろう」と説明し、勝手に下水道に流してしまった。下水からは海に流れ海洋汚染につながっている可能性もある。こういったことを日本政府がなぜ止められないのか。米軍基地内の調査は、日米地位協定の基地管理権に阻まれて実施できていないのが現状だ。日本政府（沖縄防衛局）は、「米軍との関連は確認できていない」と調査を行わないまま、米軍の説明をうのみにしている。

以前京都大学が実施した、普天間基地周辺の宜野湾市民の血液調査の結果は、P F A S の安全基準の5倍の血中濃度だった。市民団体からは全県民の血液調査を求める声も上がっているが、日本政府は応じていない。

アメリカでは、バイデン政権が、泡消火剤の撤去、P F A S の除去を進めている。日本は基準値を50ナノグラムに設定しているが、アメリカはもうこれは危ないということで、基準値を0.02ナノグラムに下げている。さらにゼロを目指す政策を打ち出している。

神奈川の厚木基地も泡消火剤を使っているため、間違いなく汚染が進んでいると思う。周辺の調査を行い、水質検査を徹底した方がよい。

#### (イ) 入国管理について

私は、日米地位協定の問題については、昨年（2023年）2月の衆議院予算委員会でも、かつて自民党が改定案を作っていたのに、なぜ交渉しなかったのかと指摘した。その前の2019年、2018年の参議院予算委員会でも、地位協定問題を取り上げた。

自民党は、2004年に日米地位協定の改定案を作成したが、アメリカに相手にされなかった。改定案策定の座長が河野太郎衆院議員、副座長が岩屋毅衆院議員。二人はその後、外務大臣と防衛大臣に就任している。この改定案には、入国管理については当然日本の法律を適用すべきであると書いてあった。

米軍は、日米地位協定により日本側の出入国管理を免除されているため、基地内に直接降り、フェンスの外に出ることができる。コロナ禍の際、オミクロン株が米軍基地周辺で一気に広まったのも、感染大国

アメリカが、フェンス1枚隔てて、いつでも出てくることができたためである。

#### (ウ) ラプコンについて

地位協定には首都圏の空域を米軍が管制を掌握する「横田ラプコン(RAPCON: Radar approach control 航空機に対してレーダーを使用して行う管制業務)」や広島、山口、愛媛などの空域を掌握する「岩国ラプコン」等の米軍管制権問題がある。

沖縄は「嘉手納ラプコン」が2010年に返還されたが、実は返還と同時に、米軍機が安全な空域を使用し、民間航空機がその下をくぐらされる低空飛行ルートを使用させられるという空域使用問題は従来通り放置されたまま、日本側が管制を担う方法で合意されている。本土から来る民間航空機は、嘉手納飛行場に離着陸する米軍機の下空域をくぐられる形で、低空飛行で那覇空港に入っていく。高い安全な高度を米軍が使っているためである。

これを逆転させるために、嘉手納ラプコンの返還を要求し、日本で管理するという話だったが、交渉の結果、アメリカ側が、ラプコン(管制権)は返してやるが、安全な空域を使用する「運用はこれまで通り」という屈辱的な返還合意となった。

#### (4) 日米安全保障の片務性について

日米地位協定の改定の議論の際に言及される日米安全保障体制の片務性(アメリカにのみ日本防衛義務がある)について最初に指摘したのは、アメリカのトランプ前大統領である。日本が大変なときアメリカは助けに行くのに、アメリカが何かあったときに日本は助けに来ないのはおかしいだろうということである。

日本は、垂直離着陸できるF35B型戦闘機をアメリカから買ったことにより、ヘリコプター搭載型護衛艦の「いずも」や「かが」が、空母として機能することができるようになった。空母は敵基地攻撃能力を持つため、日本は持たないと言っているため、政府は、「いずも」や「かが」は空母ではなく、ヘリコプター搭載型護衛艦であり、災害救助の際に必要な救済拠点という位置付けであると説明しているが、日米安全保障の双務性を達成するための装備の準備が進められているような部分がある。

今年のアメリカ大統領選挙で、トランプ氏が大統領に選ばれた場合、おそらくこの片務性の問題は再浮上するため、対策を考えておいた方がよい。

## (5) 日米地位協定改定に向けたいくつもの壁の解消

### 日米地位協定改定に向けた壁

- ① 無視・無関心の壁…国民の無関心、メディアの無視
- ② 無知の壁…実態を知らない、他国地位協定を知らない
- ③ 無気力の壁…あきらめ感、アメリカを動かすのは無理、努力は無駄
- ④ 無能力の壁…政治家、官僚、メディアの能力不足
- ⑤ 難解さの壁…理解困難、難解な問題は先送り
- ⑥ 秘密主義、密約の壁…全体像を把握できないブラックボックス
- ⑦ 安保神話の壁…米国依存、日米安保神話  
= 「いざとなったらアメリカが助けてくれる」
- ⑧ 対日地位協定の壁…クェート、イラク、ジプチと結んだ旗国法原理の自衛隊「地位協定」の矛盾

上記のとおり 8つの壁があるが、まずは日米地位協定の改定を選挙の争点にすることが重要である。

神奈川であれば、PFASの健康被害の問題については、おそらく沖縄と同じようにある。また、PCBやダイオキシンの汚染の問題もある。

さらに、横須賀については、原子力空母による核汚染の可能性ももちろんある。放射性廃棄物を原子力空母の構内で処理しているため、いつ漏れてもおかしくない。常に放射性物質の危険性があることを意識した上で、監視体制を敷いた方がいい。さらに、厚木の爆音被害についても、軽減、救済策も含めてしっかり押さえて欲しい。

それから辺野古新基地の2兆円あまりの建設費用について、アメリカが必要な基地はアメリカが作らなければいけないにもかかわらず、これを普天間基地の代替基地建設と位置付け、基地のリロケーション費用（移転費用）を負担させられている。辺野古新基地建設は、1960年代に米海兵隊と米海軍が計画していた。普天間の“移設”と絡めることで日本側に建設費を肩代わりさせて建設させる。米国の見事な外交力である。この辺りを問題提起する必要がある。

## (6) 法の下の不平等の立証

情報公開法を使えば、米兵の起訴率が低いということが分かる数字が出てくる。国内における米兵の犯罪件数等を法務省に請求すれば出てくる。その上で、起訴はどれくらいされているかという起訴率を出していく。並行して、日本国民の犯罪率、犯罪件数、そして政府民の起訴率を出す。

私も請求したことがあるが、日本国民の起訴率は今 45%程度だが、米兵の

起訴率は11%。沖縄に限って言えば22%程度である。

沖縄県民が騒ぐから起訴を余儀なくされるため、沖縄は起訴率が高い。このように、国民の意識が変わると、耐えられなくなって起訴率が上がる。法務省に開示請求し、このようなことがまかり通っているということを告発することにより、日米地位協定改定の機運が高まる。

まずは調査を行うことが重要である。議会としての最大の武器は、ファクトとエビデンス、事実と証拠である。これがあると変えられる。それは議員の皆さんが持っている強大な調査権によって可能になる。

## (7) オスプレイについて

2023年の米軍のオスプレイ墜落事故については、事故原因も解明されない、説明されないまま日本では飛行が再開された。だが、アメリカでは飛行制限が続いている。なぜ日本では制限なしで飛行再開されたのか。

オスプレイには改善が不可能な深刻な欠陥がある可能性があるが、日米両政府が事実を隠蔽している可能性もある。オスプレイは、日本以外に購入した国はないため、オスプレイ購入の責任を回避するためとも考えられる。国内でオスプレイの整備を請け負っている企業に情報開示を求めるなど、様々なところから情報を収集することも必要ではないかと思う。

## 2 質疑応答

**問** 日米地位協定の改定の壁の話の中で、無気力の壁という話があった。私も改定に向けたムーブメントをつくっていきたいと思っているが、ほとんどの人が、日米地位協定について詳しく知らず、おそらく興味がないだろうと思うと、なかなか難しいと思う。

オスプレイの件は、アメリカの海兵隊の隊員は、落ちるかもしれないという不安があり、乗りたくないと思うのが普通だと思うが、いかがか。

**答** その通りだ。しかし、隊員は乗りたくないという拒否権は許されない。軍隊とはそういうものであり、危ないから乗らないとは言えない。

海兵隊員の妻たちから、沖縄の新聞に、オスプレイの危険性についてどんどん書いてくれと言われることがある。危ない危ないと言ってくれれば、自分たちは夫を失わずにすむかもしれないと。

私も米軍の司令官たちには「あなた方がアメリカの若者（兵隊）の命を守ることが沖縄県民の命を守ることにつながる。アメリカは自分たちの若者の命をまず守ってくれ」と言っている。

米軍の若者たちが犠牲にされていることに対して、我々日本国民が、仲間としてどう考えるか、置き換えて考えていくべきではないかと思う。軍

隊というのは、何のためにあるかを考えて欲しい。

私のゼミでは、毎年ゼミ生と米兵との懇談、対談を行っている。学生たちは米海兵隊員たちにストレートに「戦争するのが好きだから軍隊に入ったのか」「死ぬことは怖くないんですか」と聞く。それに対して、海兵隊の司令官たちは「皆さん勘違いしないでくれ」「我々は戦争をしたくて軍に入っているわけではない」「戦争をさせないために軍はある」と回答してくる。そのうえで、こう答えてくれた。「戦争を決めるのは我々ではない、政治家だ」と。「ろくでもない政治家を皆さんが選ぶから我々は死ななければいけなくなる」と。「きちんとした政治家を選んでくれ」と。そして彼らは、こうも言った。「戦争は、年寄りが始めて、若者が死ぬ」と。「戦争は、政治家が始めて、軍人が死ぬんですよ」と。「我々死ぬ側の立場の人間が、戦争が好きなのではないでしょう、家族がいるんですよ」と言う。

兵隊の彼らにも生活があり家族がいて、死にたくないというのは当たり前で、平和でいたいという思いがある。

海兵隊には、米国の永住権（グリーンカード）が欲しくて入隊する移民の人たち、生活保護世帯から、食べていくために、いわゆる「経済的徴兵」で入ってくる貧困層の若者も少なくない。今、自衛隊も大半が経済的徴兵制ではないか。神奈川もやっているかもしれないが、沖縄の市町村は自衛隊から市町村長が生活保護世帯のリストを要求され、名簿を基にピンポイントで自衛隊入隊の勧誘が行く。自衛隊に入れば給料をもらいながら勉強できる、資格がとれると勧誘され、入っていく。これが「経済徴兵」である。



**問** 日本は、心の底までアメリカに染まっている、それをおかしいと思わない日本人がたくさんいると感ずることがあるが、いつからこのようになったのか。本などで、日本は戦争に負けた瞬間にコロッと変わったということはよく聞くが、人間はそんなに簡単に変わるものではないとも思う。負けた瞬間に変わった部分もあれば、長い年月をかけて変わったという部分

もあると思うが、なぜこのような状態になっているのか疑問である。

答 戦争に負けたからである。負けた日本は、アメリカに従って従順になった。アメリカの研究者たちは皆、日本人の従順さに驚いている。マッカーサーですら、日本を占領するときに100万人は死ぬと覚悟していたが、天皇が人間宣言をすると、いきなり皇民化教育の催眠術が解けた。「日本人は国家催眠にかかりやすい」とヒュー・バイアス著の『敵国日本』に書かれている。催眠術を誰かが解かなければいけない。



### 3 考察

沖縄大学の前泊教授による説明では、日米地位協定の改定について議論が続いている中で、基地の分散や防衛予算の増額、国家防衛戦略の転換などが取り上げられた。沖縄に集中していた米軍基地が分散される動きは、アメリカが沖縄への依存を危険視し始めたことに起因しており、馬毛島への自衛隊基地の整備や、既存の自衛隊基地の共同使用などがその一例となっている。日本の安全保障政策が大きな転換期を迎えていること、そして沖縄県が引き続き重要な役割を求められていることが示唆されているが、環境問題や地域住民の安全が課題として残っており、今後この課題を解決していくためにも日米地位協定の改定が必要と考える。